

石破新政権の対外政策の展望

上席主任研究員 玉置 浩平

国防族の面目躍如となるか

10月1日に発足した石破内閣の「基本方針」の第1項には、「日本を守る」として外交・防衛に関する言及が盛り込まれた。農政と共に国防をライフワークとし、防衛庁長官や防衛大臣を歴任してきた石破氏にとって、対外政策は強い思い入れがある分野だろう。方向性が見えにくいとも評される経済政策に比べると、既に独自色が鮮明に表れているのは確かだ。

「岸田外交」のレガシー

在任期間が1094日にわたった岸田政権は、安倍政権以来の積極的な外交・安全保障政策を継承しつつ、新たな局面に応じて重要な政策決定を重ねてきた。

政権発足から間もない2022年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻に対しては、それまでの対露政策を大きく転換し、米欧と協調した対露制裁に舵を切った。同年12月には、防衛力の抜本的強化を盛り込んだ歴史的な国家安全保障戦略を決定した。近隣国との関係では、戦後最悪ともいわれた日韓関係を劇的に改善した。「最大の戦略的な挑戦」と位置付けた中国に対しては、G7などを通じた同志国との政策協調を強化しつつ、退任間際には福島第一原発の処理水を巡る問題を前進させるなど、二国間関係でも成果を残した。

外交面での実績は、内政の行き詰まりを挽回するには至らなかったものの、国内外で一定の評価を得ている。そのレガシーを引き継げるのは石破政権のアドバンテージでもあるが、裏を返せば対外政策に対する期待値は高まっており、舵取りを誤れば相対的に厳しい評価を受けることになるだろう。

物議を醸す新構想

石破政権の政策構想については早速懸念が浮上している。1つは自民党総裁選の公約にも掲げた「地域の多国間安全保障体制」としての「アジア版NATO*」構想だ（*北大西洋条約機構）。中国などを念頭に日米同盟を中核とした集団防衛体制を構築すべきとしているが、米中両国の間で是々非々の立場をとる国が多いアジアでは、NATOのように相互防衛義務を負う同盟機構を創設するのは非現実的との見方が多い。憲法を含めた国内法令との関係性も不明で、外務省は中長期的に検討すべき課題だとして火消しを図っているが、諸外国からは対中タカ派的な政策とみなされ、波紋を呼ぶ可能性がある。

もう1つは日米同盟の在り方だ。石破氏はかねて日米安保体制の非対称性に問題意識を有しているとされる。自民党総裁就任前に米国のシンクタンクに寄せた論考では、日米安保条約と日米地位協定を改定して日米同盟を「米英同盟なみ」に強化し、自衛隊をグアムに駐留させるなどの案を示している。しかし、同盟の基本的な枠組みを変更しようとするれば、在日米軍基地問題を含めた困難な論点を惹起することとなり、日米間のみならず国内の調整にも多大な政治的資源を費やすことになるだろう。中国やロシア、北朝鮮への対応など、差し迫った課題を数多く抱える中、あえて日米関係を複雑化させることが適切かという指摘もありえよう。

10月4日の所信表明演説では持論を封印したものの、「何故ウクライナにおいて抑止力が効かなかったのか」という疑問や沖縄の歴史への言及からは、石破氏の思いがうかがえる。

当面の焦点は米大統領選挙

11月5日には米大統領選挙が待ち受ける。トランプ前大統領が当選すれば、同盟国に対しても難しい要求を突き付けてくる可能性が否定できない。安倍・トランプ蜜月に慣れた日本の世論は、トランプ氏との関係をマネージできないリーダーには厳しい目を向けるだろう。同盟のコストに敏感なトランプ氏が石破氏の同盟格上げ論をどのように捉えるかも未知数だ。

ハリス副大統領が当選すれば当面の混乱は避けられ、岸田・バイデン関係のレガシーも活かせるかもしれない。ただ、日米同盟に関する持論を具体化しようとするれば難しい調整を迫られることになりはしない。トランプ氏の主張ほど極端ではないにせよ、バイデン=ハリス政権下での保護主義的な傾向が強まれば日米間に新たな懸案を生み出すかもしれない。

その他、こう着状態に陥っているロシア・ウクライナ戦争や緊迫度を増す中東情勢についても、米大統領選を踏まえた新たな動きが出てくる可能性がある。日本の対中政策も米国新政権の出方によるところが大きい。米大統領選の結果は、否が応でも「石破外交」の方向性を規定することになるだろう。

(執筆者プロフィール)

玉置 浩平 (Kohei Tamaoki)

TAMAOKI-K@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：地政学リスク、経済安全保障、産業・通商政策、デジタル・サイバー

外務省入省後、朝鮮半島、宇宙・海洋安全保障、国際原子力協力などに関する外交政策の企画・立案に従事。在大韓民国日本国大使館では、北朝鮮情勢や韓国政治・外交に関する情報収集・分析を担当。2021年から丸紅経済研究所にて地政学リスクや経済安全保障などに関する調査研究を行うほか、丸紅グループの政策渉外業務にも関与。東京大学法学部卒業、タフツ大学フレッチャースクールLL.M.修了（国際法修士）。米国ジャーマン・マーシャル財団 Young Strategists Forum 2023 コーホート。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。